

2016年度（平成28年度）

事業計画

（2016年4月1日から2017年3月31日まで）



学校法人 創価大学

○学校法人創価大学 事業計画

1. キャンパス・財政計画

(1) キャンパス整備計画

本年度、キャンパス整備として、以下の事業を実施する計画である。

I. 新滝山寮新築工事

昨年9月、起式を行った新滝山寮（男子寮）は、基礎工事を終え、順調に工事が進んでいる。この新滝山寮は、45年を経過した現滝山寮の代替となるが、現寮は当面使用する。また、新寮は、スーパーグローバル大学として海外からの多くの留学生を迎え入れ、日本の学生とともに共同生活できるように設計されており、国際学生寮の機能を併せ持った寮となる。

建設場所は、現滝山寮の南側の山林部分で、明年3月完成を目指す。規模は、地下1階、地上7階の2棟建てで、8人で1ユニットとし400人を収容。個室、食堂、浴室、ラウンジ、多目的室などを備えた施設となる。



(新滝山寮<男子>の完成イメージ)

II. 新女子寮新築工事

女子学生の増加に伴い、不足している女子寮の建設を計画し、本年1月に起式を行った。新滝山寮と同様、海外からの留学生を受け入れる計画で、国際学生寮の機能を併せ持った新寮となる。

建設場所は、池田記念講堂の北側、新滝山街道に面した山林部分で、完成は明年3月を予定している。規模は、地上6階建てで、8人で1ユニットとし144人を収容。個室、浴室、ラウンジ、多目的室などを備えた施設となる。



(新女子寮の完成イメージ)

III. その他工事

総合体育館横に2階建てクラブハウスを新築、太陽の丘クラブハウスの一部改修、その他各種改修工事を計画している。

(2) 財政計画

I. 予算編成方針

本学の財政については、毎年、10年間のシミュレーションを行い、中期見通しを踏まえ、予算を編成している。本年度は、「創価大学グランドデザイン」で掲げた戦略・計画を実現するための財政支出を可能な限り実現することを目指し、特に文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」等については優先的に対応することとする。一方、施設設備の拡充に伴う諸経費の増大により悪化している財政の状況を鑑み、既存の施設設備や収支構造を見直し、収入増加策の検討、実施と経費削減に着手することで、収支の改善を図っていく。

II. 2016年度予算の概況

2013年度に完成した中央教育棟、学生センターの施設・設備などの減価償却額の大幅増などにより、当面の間、収支差額は大きな支出超過となる見通しとなっている。本年度の収支差額は、寮の建設費で経費が増大することもあり、15.9億円の支出超過となる見込みである。

事業活動収支予算の事業区分ごとの収支差額見通しは次の通りである。教育活動収支については、収入の部で学生生徒等納付金が、主に大学の学費改定により前年度比で増収、付随事業収入における受託事業収入の増加要因がある一方、寄付金等の減、また支出の部では特に教育研究経費、管理経費が前年度比で合わせて4.7億円の大幅増、人件費も微増しており、収支差額は44億円余りの支出超過となる見通しである。教育活動外収支については、受取・利息配当金により収支差額は32億円の収入超過の見通しである。

教育活動収支差額および教育活動外収支差額を合わせた経常収支差額は、13億円余りの支出超過を見込んでいる。特別収支については、施設設備寄付金が大きく寄与し、収支差額は55億円余りの収入超過の見込みである。基本金組入前当年度収支差額は、38億円の収入超過である。基本金組入額は、男女学生寮の新築等により54億円を予定している。予備費を加味した最終的な当年度収支差額は、15.9億円の支出超過となる見通しである。

●資金収支予算書

資金支出全体で 46,186,086 千円を見込んでいる。これらの結果、支払資金は期首と比較して 56,730 千円の増加を予測している。詳細は以下の通りである。

平成 28 年度 資金収支予算書

平成 28 年 4 月 1 日から

平成 29 年 3 月 31 日まで

(単位 千円)

収入の部			
科目	本年度予算	前年度予算	増減
学生生徒等納付金収入	8,720,289	8,666,815	53,474
手数料収入	255,110	254,265	845
寄付金収入	7,017,827	5,060,309	1,957,518
補助金収入	2,083,857	2,106,596	△ 22,739
資産売却収入	16,558,000	12,383,175	4,174,825
付随事業・収益事業収入	939,267	809,434	129,833
受取利息・配当金収入	3,183,153	3,557,029	△ 373,876
雑収入	141,575	156,112	△ 14,537
前受金収入	2,240,000	2,504,300	△ 264,300
その他の収入	2,246,330	2,128,844	117,486
資金収入調整勘定	△ 2,422,300	△ 2,688,012	265,712
前年度繰越支払資金	5,222,978	8,906,380	△ 3,683,402
収入の部合計	46,186,086	43,845,247	2,340,839

支出の部			
科目	本年度予算	前年度予算	増減
人件費支出	7,019,381	7,094,834	△ 75,453
教育研究経費支出	5,637,786	5,354,273	283,513
管理経費支出	1,760,104	1,576,738	183,366
借入金等利息支出	2,288	3,250	△ 962
借入金等返済支出	35,541	52,200	△ 16,659
施設関係支出	6,451,781	4,616,768	1,835,013
設備関係支出	589,190	281,242	307,948
資産運用支出	19,000,000	20,338,776	△ 1,338,776
その他の支出	2,149,973	1,103,142	1,046,831
予備費	200,000	100,000	100,000
資金支出調整勘定	△ 1,939,666	△ 1,898,954	△ 40,712
翌年度繰越支払資金	5,279,708	5,222,978	56,730
支出の部合計	46,186,086	43,845,247	2,340,839

●事業活動収支予算書

本年度からの学校法人会計基準の改正に伴い、従来の消費収支予算書の名称・様式から「事業活動収支予算書」に変更となっている。

平成28年度 事業活動収支予算書

平成28年4月 1日から
平成29年3月31日まで

(単位 千円)

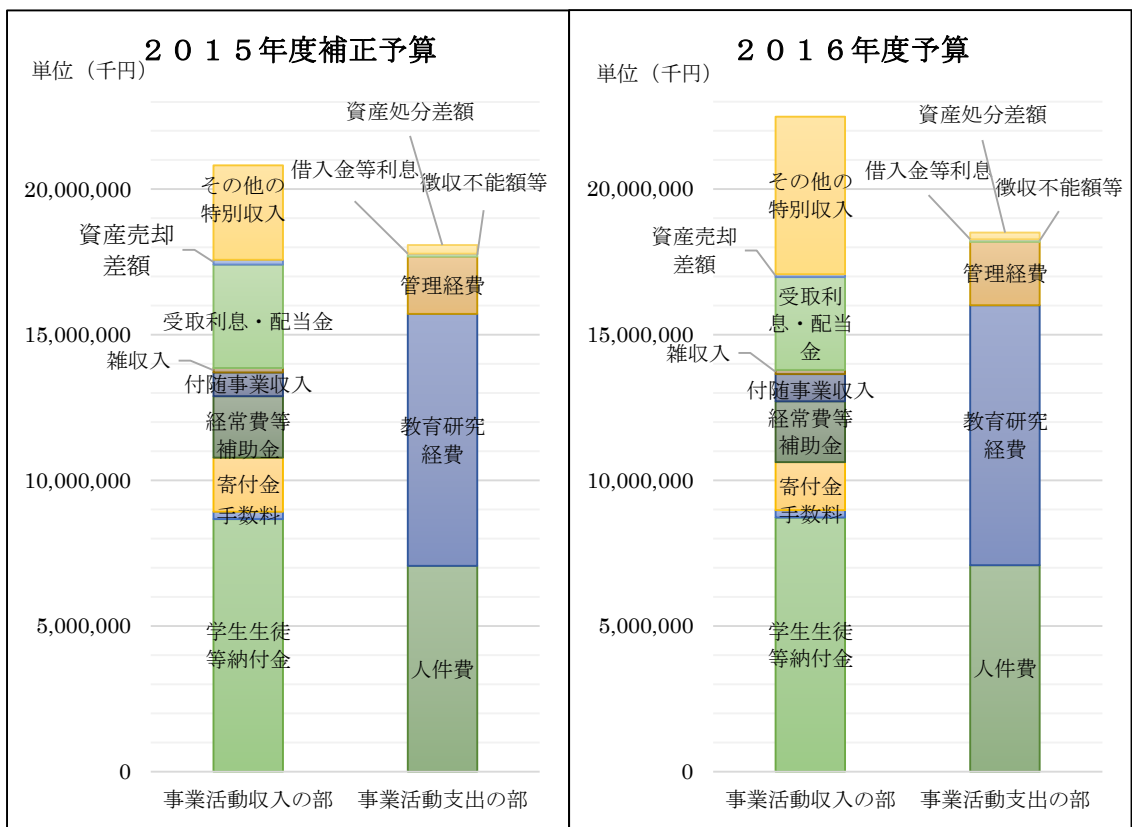
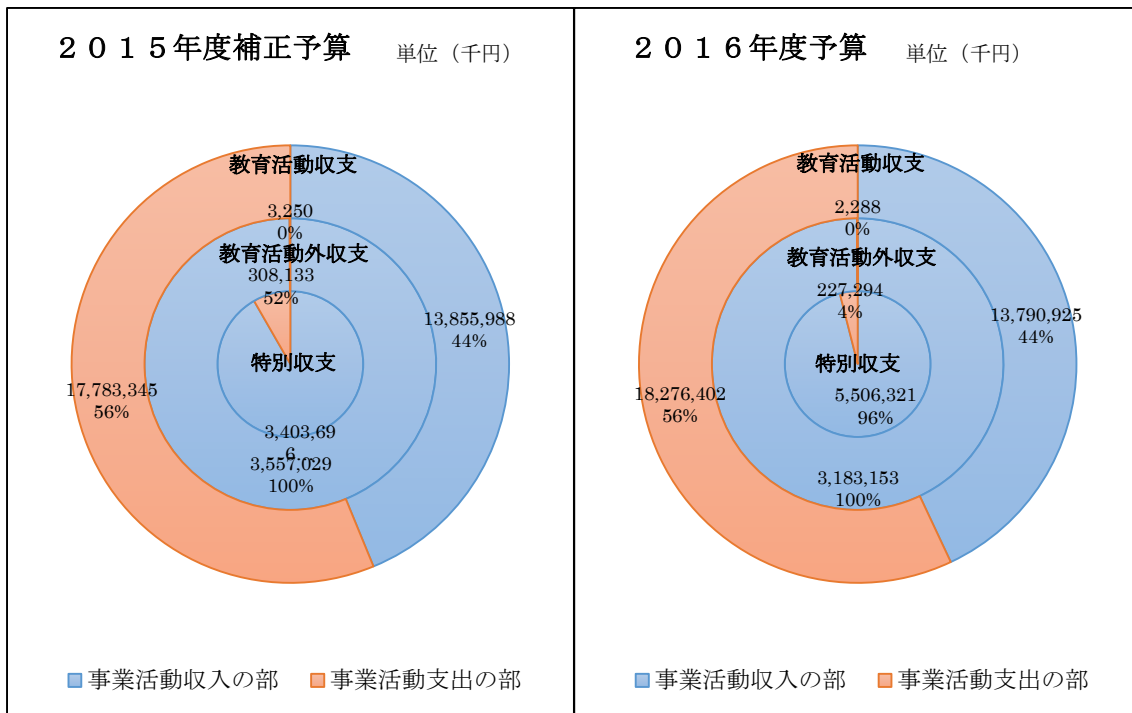
	科 目	本年度予算	前年度予算	増 減	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	8,720,289	8,666,815	53,474
		手数料	255,110	254,265	845
		寄付金	1,650,827	1,863,009	△ 212,182
		経常費等補助金	2,083,857	2,106,596	△ 22,739
		付随事業収入	939,267	809,434	129,833
		雑収入	141,575	155,869	△ 14,294
		教育活動収入計	13,790,925	13,855,988	△ 65,063
教育活動収支	支出の部	人件費	7,084,574	7,058,716	25,858
		教育研究経費	8,925,784	8,662,258	263,526
		管理経費	2,171,044	1,967,371	203,673
		徴収不能額等	95,000	95,000	0
		教育活動支出計	18,276,402	17,783,345	493,057
		教育活動収支差額	△ 4,485,477	△ 3,927,357	△ 558,120

	科 目	本年度予算	前年度予算	増 減	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	3,183,153	3,557,029	△ 373,876
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	3,183,153	3,557,029	△ 373,876
	支出の部	借入金等利息	2,288	3,250	△ 962
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	2,288	3,250	△ 962
教育活動外収支差額	3,180,865	3,553,779	△ 372,914		

経常収支差額	△ 1,304,612	△ 373,578	△ 931,034
--------	-------------	-----------	-----------

	科 目	本年度予算	前年度予算	増 減	
特別収支	収入の部	資産売却差額	99,321	166,153	△ 66,832
		その他の特別収入	5,407,000	3,237,543	2,169,457
		特別収入計	5,506,321	3,403,696	2,102,625
	支出の部	資産処分差額	227,294	299,014	△ 71,720
		その他の特別支出	0	9,119	△ 9,119
		特別支出計	227,294	308,133	△ 80,839
特別収支差額	5,279,027	3,095,563	2,183,464		

予備費	200,000	100,000	100,000
基本金組入前当年度収支差額	3,774,415	2,621,985	1,152,430
基本金組入額合計	△ 5,365,993	△ 2,993,912	△ 2,372,081
当年度収支差額	△ 1,591,578	△ 371,927	△ 1,219,651
前年度繰越収支差額	△ 5,947,982	△ 5,576,055	△ 371,927
翌年度繰越収支差額	△ 7,539,560	△ 5,947,982	△ 1,591,578



2. 管理運営

(1) 管理運営計画

本年度、以下の機関および委員会等を中心に、法人の管理運営に努めていく。

I. 男女共同参画推進センター

女性研究者支援を拡充するため、本年9月に学内保育所を開設する予定である。さらに、明年度より開始する「男女共同参画」に関する授業科目やメンター制度のパイロット実施に向けて準備を進める。また、2020年度における女性教員比率30%達成を目指し、昨年度実施した男女共同参画に関する講演会・セミナーや女性教員リーダーシップサロン、女子学生オープンカフェを継続して開催し、ホームページやニューズレターを活用しつつ広報活動も強化していく。



(女子学生オープンカフェの様子)

II. 職員組織・人事制度改革検討委員会

職員の業務目標および評価制度である“SEEP”（Soka Encouragement and Evaluation Program）は、これまでパイロット運用を実施する部署を着実に拡大してきた。この間、評価者（局長・部長・課長）および被評価者研修を積み重ね、研修後のアンケートにみる制度の課題を職員組織・人事制度改革検討委員会で整理し、対策を講じている。そして本年秋に、創価大学グランドデザインで掲げた目標の通り、全ての部署においてSEEPを導入する。

III. 内部監査室、コンプライアンス推進室

本年度も内部監査室は監査計画に基づき各種の監査を行っていく。業務監査およびフォローアップ監査は各2部署、また4つの公的資金監査の実施を予定している。

コンプライアンス推進室では、毎年「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」をもとに、本法人における公的研究費等に関する管理・監査の体制の総点検を行っている。ガイドラインに基づき、達成度の低い項目について、本年度も各種規程の改正や新規制定、コンプライアンス教育の実施など、公的研究費の適切な管理のため、一層の体制強化に取り組んでいく。

3. 広報活動・ステークホルダー対策の強化

昨年11月に発表した「創価大学グランドデザイン2015-20」において、新たなブランディング戦略の策定、広報活動の強化、卒業生等支援者のサポーターズサイトの充実を掲げた。本年度は以下の通り取り組んでいく。

(1) 新たなブランディング戦略の策定について

2014年、文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」に採択され、採択大学が使用できるロゴが発表された。そこで、2009年にリニューアルした本学のロゴや“Discover your potential”のステートメントと、「スーパーグローバル大学創成支援」採択大学のロゴの使用について、新たなルールを定め、効果的なブランディング活動を展開する。

(2) 広報活動の強化

「スーパーグローバル大学創成支援」において、今後、留学生の受け入れを大きく拡大することを目標に掲げている。このため本学の広報活動も、国内に留まらず、世界に向けた発信を強化する。本年度は、英語ホームページの充実や英語でのソーシャルネットワークサービス（SNS）の活用に取り組む。

(3) 卒業生等支援者のサポーターズサイトの充実

本年3月より、卒業生に向けて定期的にメールマガジンを発信するサービスを開始した。今後、2週間に一度のペースで、継続して情報発信を行っていく。さらに本年度は卒業生等支援者のサポーターズサイト内で、在学生の活躍の様子を紹介するなど、一層の充実に取り組んでいく予定である。



(サポーターズサイトのイメージ)

○創価大学 2016 年度教育ヴィジョン

「創立 50 周年への本格的船出を！—創造的世界市民育成のシステムを構築—」

学長として、最初の任期 3 年を終え、再任をいただいた。新たな任期のスタートに当たり、創立 50 年（2020 年）を迎えるための向こう 3 年、そして本年度を展望する。

2010 年のグランドデザイン構想の発表後、本学が各項目で掲げた取り組みを着実に進める中、文部科学省のグローバル人材育成推進事業（2012 年）、スーパーグローバル大学創成支援（2014 年）など、グローバル化を推進するための国の補助金事業に採択された。これは、我が国の高等教育における重点政策に対応し、グランドデザインで策定した国際化戦略（数値目標）の達成時期を早め、さらに拡大するという努力によるものであった。

昨年度、グランドデザインの前半（2009 年～2014 年）を総括し、本学をとりまく環境の変化も見据えながら、創立 50 周年を目指した計画をさらに強化する中期的な戦略を検討した。そして、昨年 11 月 18 日に、2010 年発表の「創価大学グランドデザイン」を発展させた「創価大学グランドデザイン 2015-20」として新たな中期計画を発表した。このグランドデザインの趣旨を一言で表現するならば、「創造的世界市民育成」のためのシステム構築へ向けたロードマップといえる。限りある資源を選択と集中によって、効果的に活用し、目標達成を目指す行程表でもある。

この新たなグランドデザインを検討する際に、強く意識した課題としては、入試選抜制度を含む高大接続の問題があった。中央教育審議会の答申（2014 年 12 月）にある高等学校教育と大学教育、さらにそれを接続する大学入試を一体的に改革することによって、日本の教育を大きく転換しようという試みである。特に高校と大学をつなぐ大学入試制度のあり方が重要視されている。本学としても、この問題を意識し、準備に当たることを、グランドデザインでも明確に謳った。具体的には、いわゆるディプロマ、アドミッション、カリキュラムの 3 つのポリシーの見直しである。

ディプロマ・ポリシーに関しては、全学としては創価大学独自の人材像を明らかにすること、各学部のポリシーでは各学問領域のスタンダードともいべき到達目標をしっかりと踏まえて、創価大学の独自性を表現することを目指す。

アドミッション・ポリシーでは、本学の到達目標を実現していくための入試段階での知識ならびに汎用的能力を明示する。特に現在、入試検討委員会で進めている思考力や主体性をどう測るべきかという観点を反映させていく。

カリキュラム・ポリシーでは、ディプロマ・ポリシーで定めた到達目標を実現していくためのカリキュラム策定の意図が伝わる形で表現していくことを目指す。

創立 50 年を迎える 2020 年までには、すべての学部で新カリキュラムの検討が予定されていることから、まずは、3 つのポリシーの見直しに着手し、目指すべき目標を明確にして、準備を開始する。

創価大学を構成する教・職・学のそれぞれが、ヴィジョンを共有し、自身の役割を強く意識することで、人材育成のシステムを構築したい。その意味での協働を創価大学の全構成員に呼びかけ、本年度の教育ヴィジョンとする。

1. 教育戦略

(1) 教育のグローバル化の一層の促進

スーパーグローバル大学創成支援事業で掲げた目標の着実な達成で、本学の教育のグローバル化を一層促進する。具体的には、英語による授業提供の増加を基礎として、英語による教育で卒業が可能となるイングリッシュトラックの増加に努める。また英語もしくは日英併記のシラバスを計画的に増加させる。年々増加する外国人留学生に対する教育サービスの拡充を図る（詳細は4-(2)記載）。



(TESOL の授業の様子)

(2) 「世界市民科目群」新設を柱とした共通科目カリキュラムの検討開始

コロンビア大学ティーチャーズカレッジでの講演「『地球市民』教育への一考察」で、創立者が提案された地球的課題である平和・環境・開発・人権をテーマとした「地球市民教育」のための科目群、「世界市民科目群」の新設を中心に、共通科目カリキュラムの見直し・検討を開始する。

(3) 大学教育再生加速プログラム（AP）事業の成果を各学部カリキュラムに反映

2019年度実施を目指し、多くの学部でカリキュラムの見直しを進めていくが、その際にAP事業で展開している汎用的スキルの獲得を中心とした学生の成長をアセスメントする科目を、必修化を原則として盛り込むことを目指す。



(AP 事業年次報告会の様子)

(4) 学習ポートフォリオの利用促進

学生自身が、科目履修による自らの成長の足跡を振り返るために学習ポートフォリオの利用を促進する。また、教員にあってもポートフォリオの活用によるプロセス評価を試みる。

2. 教員の研究・教育活動

(1) 総合的な研究支援サポートの体制の整備・強化に向けて

教員の研究活動の充実と効率化に向けて、総合的な研究支援サポートの体制の整備・強化を図っていく。その具体的な方策として、本年度は「研究推進センター（仮称）」開設に向けた準備を開始する。

「研究推進センター（仮称）」の主な事業として、

- ①学際領域研究を促進する。
- ②国内・国際共同研究の強化を図る。
- ③女性研究者への支援を増進する。
- ④国際的な研究成果公開・創出へ取り組む。

等々の課題に取り組む。

(2) 競争的資金の獲得に向けて

昨年度も「科学研究費助成事業」の採択教員を対象とした説明会や研究支援セミナーを開催し、競争的資金の獲得に向けた研究支援を行ってきたが、本年度も支援の強化を図っていく。特に、学内研究推進制度を検証し、コンサルティングや調書閲覧制度を整備する。また、具体的な調書の書き方等に重点を置いた研究支援セミナーを開催する。さらに、遠隔授業の導入や研究費の事務手続きの簡素化によって、研究時間の確保にも取り組んでいく。

(3) 研究不正行為防止への取り組み

研究活動における不正行為を防止し、公正な研究活動を行うために、「研究活動倫理委員会」を中心に、様々なプログラムを作成・実施していく。特に、研究倫理教育を充実させるべく、教員および大学院生向けの研究倫理教材の開発を推進する。



(外部講師によるコンプライアンス教育)

(4) 研究業績評価によるインセンティブの付与

「総合的業績評価委員会」を中心に、業績評価にあわせた学内研究費の傾斜配分や間接経費の戦略的配分、さらに「教員の総合的業績評価」についても、慎重に検討を重ねていくこととする。優先的研究環境の整備を図りつつ、各教員の研究意欲が高まるよう、研究活動の可視化や評価に取り組んでいく。

3. 学生支援

(1) 奨学金制度の拡充

本年度は、「創価大学牧口記念教育基金会学部生奨学金」120人(20万円)を230人に大幅に拡充し、さらに2018年度には350人に拡大する予定である。また「創価大学給付奨学金」も、90人から100人に拡充し、2018年度には120人まで増やす計画である。また、本年度の新入生から、「兄弟姉妹同時在籍者への給付奨学金制度」を実施し、奨学金の拡充を進める。

本学の給付奨学金制度は、全国でもトップクラスの充実度を誇るが、今後もさらに給付奨学金制度を検討し、学生支援の充実に取り組む。



(兄弟姉妹奨学金制度が開始)

(2) 学生寮のさらなる充実

本年度は、2017年3月に完成する国際学生寮としての機能を有する男女それぞれの寮(新滝山寮・新女子寮)を建設するとともに、新たなレジデント・アシスタント(RA)による国際学生寮の運営を取り入れる。

また各寮では、教職員による寮アドバイザー制度を活用し、学習・生活両面のサポートのさらなる充実に取り組む。

(3) 学内アルバイト支援の充実

本年度は、厳しい経済状況の中、学生が安心して学業に励める環境をつくるため、学内アルバイトの求人情報を自由に閲覧できる「創価大学アルバイト紹介システム（仮称）」を構築し、明年度の本格稼働を目指す。これにより、学生に求人を広く公開し、より個人のニーズにあった選択が可能になる。あわせて学内アルバイトの拡充を目指す。

(4) 地方リターン希望者への進路・就職活動支援

創友会（同窓会組織）と連携し、地方リターン（Iターンを含む）就職希望学生と懇談会を持ち、地元企業情報を提供するなど就職活動の支援を行う。また企業就職、公務員・教員採用試験で地方リターンを希望する学生の経済的支援を推進する。

(5) 留学生へのキャリアサポートの強化

スーパーグローバル大学の取り組みの中で、年々外国人留学生が増加しており、今後、日本での就職を希望する留学生も増えてくることが予想される。そこで、本年度は、留学生のためのキャリア科目の開講、インターンシップの対応、企業開拓を進めるための準備・提案を行い、明年度から具体的な留学生のキャリアサポートを強化していきたい。



（留学生 OBOG 懇談会の様子）

(6) 「課外活動ガイドライン」の浸透

昨年度は、本格的なグローバル人材育成および学生の進路を適正に確保するための「課外活動ガイドライン」を策定、発表した。本年度は、各クラブ・諸団体が進路問題と課外活動のあり方を見直し、同ガイドラインを浸透させ、進路の適正な確保に着実に効果をあげていきたい。

(7) 学生生活のさらなる充実

2013年4月より実施した「キャンパス全面禁煙化」も定着しつつある反面、マナーを守らない学生の対応も含め、「キャンパス美化健康推進委員会」を設置し、協議を重ねている。本年度は、全面禁煙化実施より4年目を迎え、今後の方向性も含め、同委員会で協議していく。

4. スーパーグローバル大学の取り組み

2014年度に「スーパーグローバル大学創成支援」に採択され、本年度は中間評価の対象となる3年目の成果が問われる。本学が掲げた4つの取り組みについて、本年度の目標を確認しておきたい。これらの目標の達成を通じて「大学改革」と「国際化」を進め、社会の国際化を牽引する「人間教育の世界的拠点」として本学のミッションを果たしていく。

(1) グローバル・モビリティ

【学生の海外派遣・受け入れの拡大を通じたキャンパスのグローバル化】

○受け入れ外国人留学生数 600人（全学生数比7.3%）

○年間海外留学経験者数 868人（日本人学生数比11.1%）

このような国際交流を推進するために、留学生の学費減免や奨学金制度、留学生への支援金給付制度などを本年度から抜本的に改正し、サポート体制を充実する。

	2013年度 (採択前年度)	2016年度 (目標)	2023年度 (最終年度目標)
受け入れ外国人留学生数	313人 (3.8%)	600人 (7.3%)	1,215人 (14.5%)
年間海外留学経験者数	557人 (6.9%)	868人 (11.1%)	1,260人 (16.7%)

(2) グローバル・ラーニング

【「創造的世界市民」を育成する学部教育プログラムのグローバル化】

○外国語による授業科目数 248科目

○外国語のみで卒業できるコース 2コース

○外国語力基準をみたくす学生数 700人（全学生数比8.5%）

○シラバスを英語化している科目数 936科目（全科目数比18.2%）

この他に大学院では、一部研究科で9月秋入学制度を開始する。また外国語能力試験受験料のサポートを行う。

	2013年度 (採択前年度)	2016年度 (目標)	2023年度 (最終年度目標)
外国語による授業科目数	112科目	248科目	464科目
外国語のみで卒業できるコース	1コース	2コース	10コース
外国語基準をみたくす学生	296人 (3.6%)	700人 (8.5%)	1,500人 (17.9%)
シラバスを英語化している科目数	527科目 (11.3%)	936科目 (18.2%)	1,526科目 (28.8%)

(3) グローバル・アドミニストレーション

【大学の運営体制・決定手続のグローバル化】

○混住型学生宿舎(寮)に入居している学生数 外国人留学生 110人、日本人学生 300人

○教員に占める外国人および外国の大学で学位を取得した専任教員の割合 48.7%

○職員に占める外国人および外国の大学で学位を取得した専任職員の割合 6.7%

	2013年度 (採択前年度)	2016年度 (目標)	2023年度 (最終年度目標)
混住型学生宿舎(寮)に入居している 外国人留学生	34人	110人	225人
教員に占める外国人および外国の大学で 学位を取得した専任教員の割合	43.3%	48.7%	68.0%
職員に占める外国人および外国の大学で 学位を取得した専任職員の割合	2.4%	6.7%	14.4%

(4) グローバル・コア

【人間教育の世界的拠点の形成】

本年度、グローバル・コア・センターを設置し、地球的問題群解決に貢献する高度な専門性を身につけた人材の養成を目指す、大学院「平和・世界市民教育研究科(仮称)」の設置準備に取り組む。

5. 通信教育に関する取り組み

通通信教育部は、本年5月に開設40周年を迎えることとなる。40周年記念事業として、スクーリングを受講する学生の経済的負担の軽減を目的として、毎年100人の通教生に対する給付奨学金制度を新たに設ける。また、「学生サポート」の一環として、2013年度より実施している「レポート作成講義」には、延べ5,000人を越える学生の受講があり、本年度からは新たに「学習計画ガイダンス」を全国各地で開催し、学生が学習を進めやすい環境を一層充実させる。



(スクーリング授業の様子)

さらに、本年度の夏期スクーリングにおいて、開設40周年を記念し、通教創友会・光友会・学光世紀会記念大会の意義を含めて、学光祭を盛大に開催したい。

○創価女子短期大学 2016 年度教育ヴィジョン

短大開学 35 周年を目指して『女性の世紀』を築く人間教育の城を

本年 3 月をもって 1 年半にわたる開学 30 周年記念の事業および行事が終了した。昨年度より開始した新カリキュラムや初年次教育としての基礎ゼミナール、グループ学習室の新設やレインボー一階段の改修、短大白鳥会の給付奨学金制度の開始、創価女子短期大学編「創立の精神を学ぶ」の発刊等、教育内容および学習環境の整備が進んだ。

本年度はこうした事業を受け、次の目標である開学 35 周年目指した改革の 1 年と捉え、『女性の世紀』を築く人間教育の充実を目指して活動を展開する。

「建学の指針」を受けて、これからの短大のありようと育成すべき人材をより明確にし、高大接続の中で 3 ポリシーを見直し、35 周年への目標を明快にする。あわせて、高大接続の中で、A0 入試の導入も視野に入れた入試制度の改革に着手する。また、30 年続いた 2 学科体制を検討し、改組転換の構想を推し進め、時代にふさわしい女性教育の城のさらなる構築に努めてまいりたい。

本年度は、新カリキュラム完成の年度でもあり、キャリア教育の充実、英語教育の推進、各種検定資格取得の支援の 3 つを柱とし、基礎ゼミナール、入門ゼミナール、専門ゼミナールを通してきめ細やかな教育を行うとともに、教員・職員が連携して学生の支援に当たり、一層の短大生活の充実や、それぞれにふさわしい多彩な進路の決定を目指してまいりたい。

各分野の具体的な取り組みは以下の通りである。

1. 教育

(1) アクティブ・ラーニングへの取り組み

開学 30 周年事業としてグループ学習室 5 室の設置、これを受けてアクティブ・ラーニングのさらなる推進と充実を図る。iPad を活用した教育も 4 年が経過した。両学科ともコンピュータリテラシーの授業の充実とビジネス社会での即戦力となる力を養成すことを目標にアクティブ・ラーニングによる学びを充実、進化させる。



(アクティブ・ラーニングを導入した授業)

(2) 基礎ゼミナールを通じた初年次教育の充実

昨年度より実施した基礎ゼミナールの一層の充実を図る。広く社会に目を向け、これからの社会の中で起こりうる様々な課題を把握し、その解決に向けて、自らが考える力を育み、チームワーク力、コミュニケーション力(日本語、外国語、ICT 等)の育成と短大での学び方を身に付ける。この学習成果の検討は本年度末にも行い、学生へのフィードバックの方法も検討する。

(3) グローバル社会を生きる英語プログラムの展開

TOEIC と英会話を中心にしたレベルに応じたクラス編成でグローバル社会を生きる豊かなコミュニケーション力を身につけるため、短大にふさわしい実践的な英語教授法を実施してきたが、

本年度は、さらにチームティーチングを強化し、ネイティブの英語教員との連携を図っていく。

(4) 教養講座の充実

創立者の思想哲学を深く学び、創価教育を体現し、その担い手として成長できるよう設置した教養講座では、本年2月に刊行された創価女子短期大学「創立の精神を学ぶ」を教材に、創立者の講演を通し「建学の指針」、短大の歴史と伝統を確認し、学生自らが2年間の学びを考え、将来への力を育む場とする。

(5) キャリア教育の拡充・就職活動支援、進学および編入学教育の充実

高等教育のファーストステップとして教養科目と専門科目をバランスよく修得し、次のステップへの備えを行う。キャリア科目を1年次から系統的に再配置した。4年制大学、専門学校、留学等を志す学生のためには、昨年度の後期から開始し、本格的な準備教育科目が本年度の2年次に始動する。この結果は本年度末に評価検討を行う。

また、地方Uターン（Iターンを含む）就職希望者への進路・就職活動支援では、同窓会組織である短大白鳥会等と連携し、懇談会やガイダンスを持ち、地元企業情報を提供するなど就職活動を支援する。



(1年生対象のキャリアガイダンスの様子)

(6) 学習支援センターの利用推進

各種検定資格取得指導、イングリッシュ・ラウンジおよびラーニング・サポート体制の充実を図る。本年度は検定資格取得の指導では、土曜講座に加えて試験の直前期の支援体制を整える。イングリッシュ・ラウンジでは英語必修科目と連携し、実践的な英語活用能力を高め、日常的に英語で話す機会を増やす。ラーニング・サポートでは、個々の学生に対する決め細やかな学習相談を進めるとともに、時期や学生のニーズを捉えたイベントを実施、積極的な利用推進を図る。また、海外留学や編入学決定者への英語教育の支援等も引き続き実施する。



(学習支援センター主催の「文章の書き方講座」)

2. 学生支援（新たな給付奨学金制度の開始他）

開学30周年を記念した「短大白鳥会給付奨学金」、「短大白鳥会SUA短期留学サポート奨学金制度」に加え、本年度より「牧口記念教育基金会奨学金」の拡充、「兄弟姉妹同時在籍者への奨学金」が開始する。また、企業就職、公務員・教員採用試験で地方Uターンを希望する学生の経済的支援を推進する。

昨年度の秋より、難関企業や地方有力企業への就職を目指す学生を対象に開講した「短大就勝塾」を活用し、就職に特化したセミナーや実地の訓練をさらに充実する。また社会で活躍するOGや就職支援のスタッフとの積極的な交流を図る。

3. 教員の教育・研究活動の活性化

開学 30 周年事業の一つとして、教員共同研究室の改修を行った。学科をこえて、教員間での将来ビジョンの共有や緊密な交流の機会とし、特に中堅および若手の教員の教育研究活動の活性化を図る。さらに外部研究資金獲得の支援を行う予定である。その他、本年度より教員の業績評価に着手したい。

4. 今後の課題

様々な社会の変化に対応した人間力豊かな女性を育成する短大の特色を受験生や保護者をはじめ、関係者の皆様に発信できるように、これまで以上に広報活動に力を入れる。また、学生寮の運営と寮教育についても検討を進める。また、勉学と課外活動の両立を考える課外活動ガイドラインの策定を考えなければならない時期にもなった。こうした課題の検討を進め、開学 35 周年に向けさらなる短大教育改革の 1 年としてまいりたい。